

○成長戦略の推進①（IoT関連事業）

- ・ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 P1
- ・IoTおもてなしクラウド事業 P2
- ・IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援（IoTサービスの創出支援） . . P3
- ・IoTサービス創出支援事業

平成28年11月10日

総務省

事業概要

(1) 目的

地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、これまでのICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成果等の普及展開に取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費（機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用）の一部を補助する（H28当初予算額：2.5億円、H28補正予算額：3億円）。

(2) 成果

以下の実証プロジェクトにおいて得られた成果を普及展開し、各地域が抱える様々な課題を解決。

例1：「センサーを活用した鳥獣被害対策」

実証地域における被害面積が2年で解消。稲作収入の7倍増加に貢献。

例2：「クラウドを活用した森林資源の情報共有」

森林資源分布や所有者情報の把握作業が8時間から1分程度（画面操作）に短縮。

例3：「マイナンバーカードを活用した母子健康情報提供」

母子健康情報を電子化の上マイナンバーカードでログインする仕組みを構築し、8割以上の市民がサービス継続を希望。

(3) 平成29年度以降の取組（ICTスマートシティ整備推進事業）

防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進するため、これらに取り組む地方公共団体等に対し、システム構築にかかる初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助する（H29要求・要望額：18億円）。

※「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）より
平成32年度までに100自治体以上（自主財源によるものを含む。）への成功モデルの自立的な普及展開を目指す。

(4) 補助スキーム



事業イメージ



ICT街づくり推進会議（※）において街づくり方を議論、検討。
※座長：岡素之（住友商事相談役）、座長代理：小宮山宏（三菱総研理事長）

欧米でも積極的な取組。
例えば、2015年からGCTC（Global City Teams Challenge）というプロジェクトで、スマートシティの構築を推進中。

- 自治体が中心となり関係事業者等との検討体制を構築。
- 比較的規模が大きい都市におけるデータ活用型のスマートシティの構築を目指す。

以上の動向を踏まえて、平成29年度以降は、

(1) 防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開を推進

(2) ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進

＜防災分野における成功事例＞

＜スマートシティ型モデルの例＞



① https://youtu.be/K6_VcUuq8 ② <https://youtu.be/3mZKGXKRVS>

※ 「①鳥獣被害対策」及び「②森林資源の情報共有」の導入事例を紹介したビデオを右記URLで公開

主な政府の方針:

○「日本再興戦略」改訂2016

外国人旅行者等の一人歩きや快適な滞在を可能とする「おもてなし」の実現のため、IoTやクラウド等を用いた属性情報の活用や事業者間連携により、先進的かつ多様なサービス提供、決済環境の実現等に向けた実証を行い、2020年までに社会実装化を目指す。

○世界最先端IT国家創造宣言

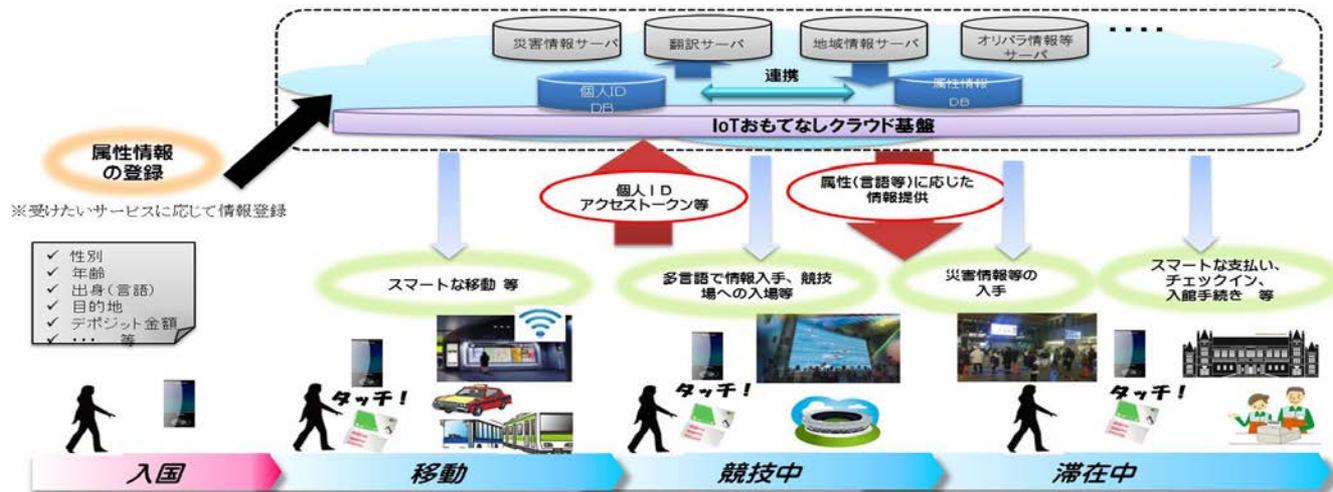
交通系 IC カードやスマートフォン、クラウド基盤等を活用し、個人の属性情報に応じた情報提供等により、訪日外国人を含め、誰もが最適な情報の享受や一人歩きをできる快適な環境を構築する取組を推進。

概要:

- IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、複数地域で実証を実施。

目標:

- 2020年に向けて、我が国における訪日外国人の行動を支援するための仕組みを確立する。



サービスイメージ(例)

- 災害時等緊急時において、災害情報、避難所情報、交通情報、避難経路等をデジタルサイネージとスマートフォン等を連携させて安全に誘導。
- ホテル等宿泊施設のチェックイン、パスポートのPDF化、公共競技場や美術館・博物館等の入退室管理
- 主要観光地やショッピングモール等におけるデジタルサイネージで利用者の属性(言葉等)に応じた情報提供、ショップ、レストラン等で多言語等表示、買い物可能等。
(自国語での言語表示、障がいに応じたバリアフリーマップの提供、ハラル情報等が表示され安心して食事等)

IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援(IoTサービスの創出支援)

IoTサービス創出支援事業

【平成27年度補正予算：2.9億円】

【平成29年度当初予算(要望額)：13.3億円】

3

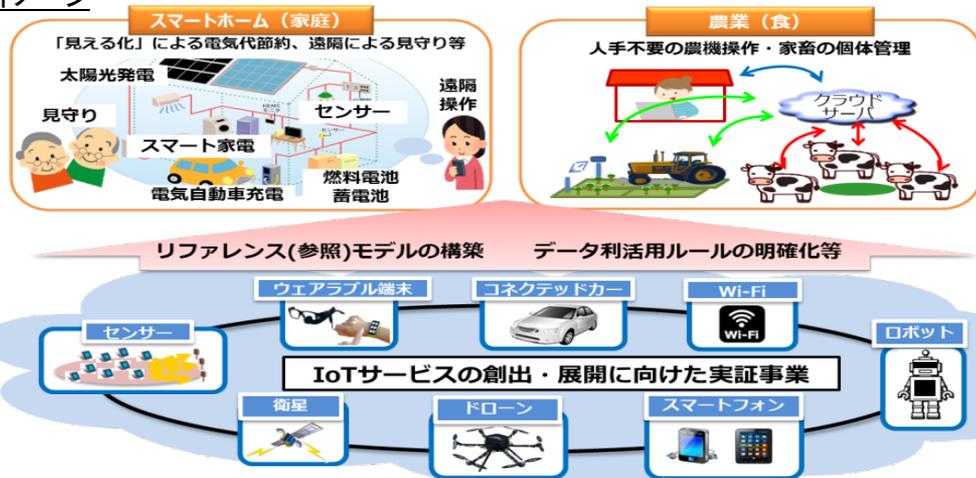
施策の目的

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

施策の概要

地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進に必要なルールの明確化等を行う。

事業イメージ



対象分野：①家庭(スマートホーム)、
②防災、③放送、④医療、
⑤教育、⑥農業、⑦小売、
⑧シェアリングエコノミー 等

提案主体：地方自治体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

成果：(1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築
(2) 必要なルールの明確化等
⇒ 4次産業革命の実現(付加価値創出30兆円)に寄与

「日本再興戦略2016」における記載

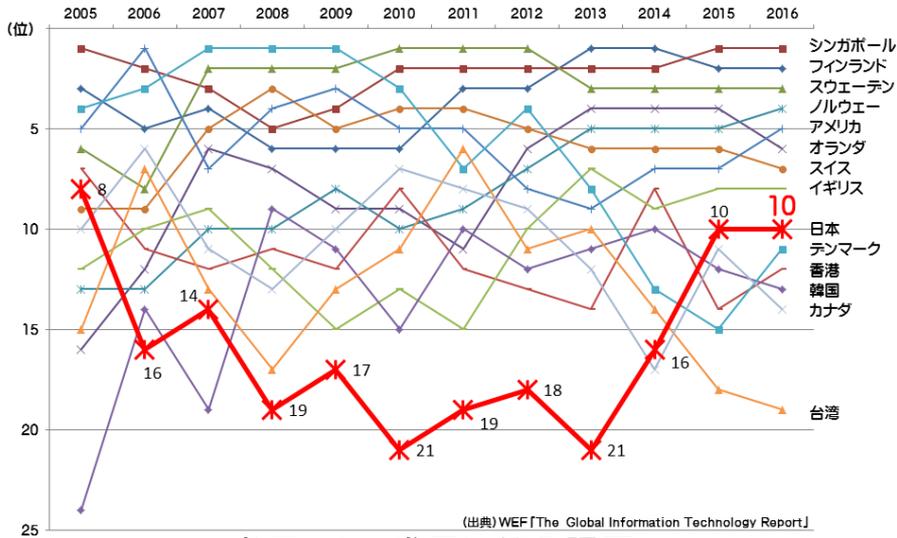
第2 具体的施策 I 1. 第4次産業革命の実現 (2) i) ②

「スマートIoT推進フォーラム」の活動等を通じ、(中略)通信・放送・農業・医療・都市/住まいといった、生活に身近で地方創生につながる重点分野におけるサービスの創出支援を行う。」

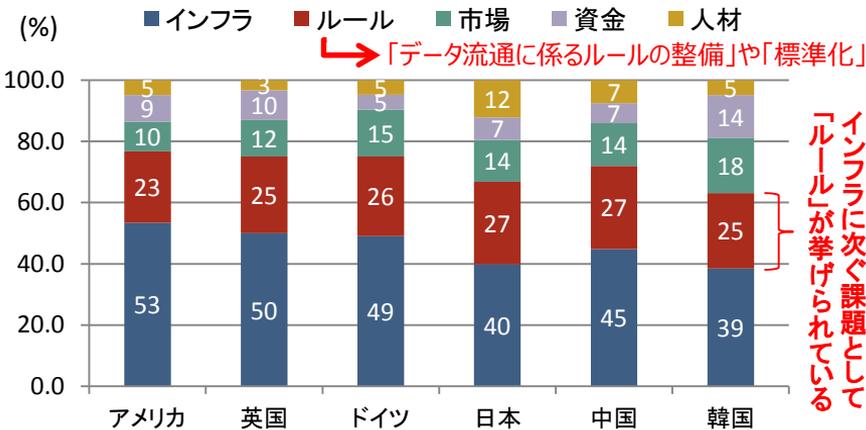
（参考資料）

- IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援（IoTサービスの創出支援） ・ ・ P5
- IoTサービス創出支援事業

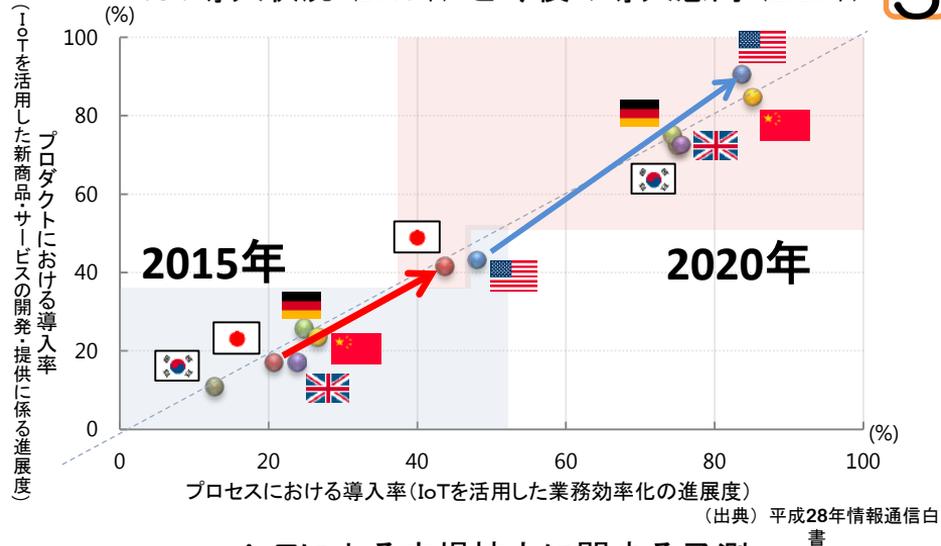
ICT競争力ランキング



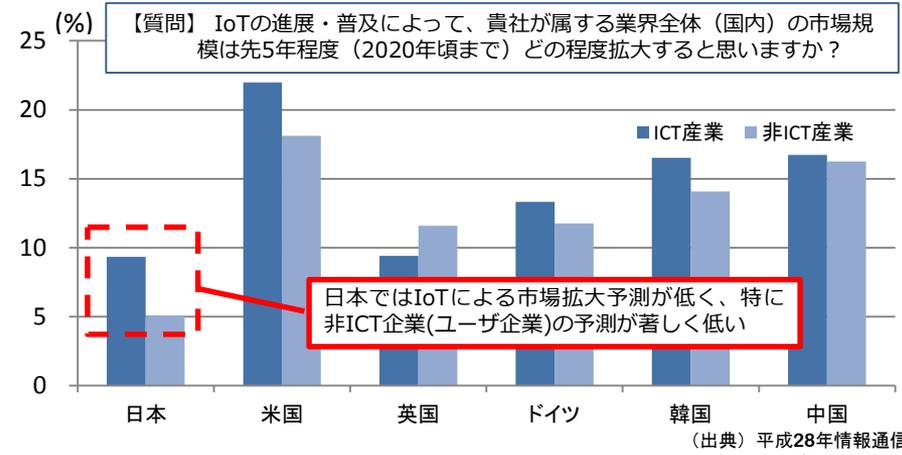
各国のIoT進展に係る課題



IoT導入状況 (2015年) と今後の導入意向 (2020年)



IoTによる市場拡大に関する予測



米 国

➤ Industrial Internet

- 産業のインターネット。産業機器（モノ）とビッグデータ（データ）と人間（ヒト）を結びつけるオープンでグローバルなネットワーク。
- 2012年、GEが提唱し、2014年、AT&T、IBM等4社とともにIoT推進団体としてIndustrial Internet Consortiumを設立。複数のテストベッドを構築・運営し、知見の共有等を行う。

➤ スマートシティ・イニシアティブ

- 2015年9月、政府がIoTテストベッド構築等に1億6,000万ドル（約160億円）の投資を行うことを公表。

独 国

➤ Industrie 4.0

- 製造業のIoT化プロジェクト。産業機械や物流・生産設備のネットワーク化、機器同士の通信による生産調整や抑制の自動化等が実現し、製造プロセスを容易に把握できるようになる。
- 2010年、政府が「ハイテク戦略2020」を発表。2020年に向けた10の「未来プロジェクト」の一つとして「Industrie 4.0」を掲げた。（研究開発等への助成 上限2億ユーロ（約230億円））
- Industrie 4.0への理解度向上等を図るため、ドイツ全土に5箇所の「インフォメーション・デモンストレーションセンター」を設置することとし、そのための助成制度を2015年6月に開始。3年間で28億ユーロ（約3,170億円）の助成を実施予定。

韓 国

➤ 「IoT基本計画」（2014年5月）

- 国内IoT市場規模を2020年までに30兆ウォン（約2.8兆円）に拡大することを目指す。

➤ 「K-ICT戦略」（2015年3月）

- IoT、5G、クラウド等の9産業を戦略産業に指定。国費を投入しスマートシティ、ヘルスケア分野の大規模なIoT実証団地を2017年までに造成。（2015年度事業費：スマートシティ（55億ウォン（約5億円））、ヘルスケア（81億ウォン（約7.4億円）））

総務省「IoTサービス創出支援事業」と 経済産業省「IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業」等について

総務省

観点：①「情報の電磁的流通の規律及び振興」

②「地方行政」

- 実証事業を通じ、地方自治体を中心とする地域主体が参照可能なリファレンスモデルの構築や、電波の標準化、データ通信方式の統一等の必要なルールの明確化等に取り組む。

経済産業省

観点：①「情報処理の促進」

②「産業構造の改善」、「商鉱工業の振興」

- サービス産業や石油化学産業等の各産業がIoTを導入していくために課題となる規制の見直しや業界内外のルール整備等に向けた実証を行い、各産業分野へのIoT等の導入を通じて、我が国の産業構造の改善を図る。

[連携・協力]

- 両省の実証事業の取組内容や進捗等について情報共有
- 個別プロジェクトの成果を相互に活用